

高度養成課程

職業能力開発研究学域

テクノインストラクターとしての実践的な能力を養うと同時に、自身の研究テーマの追及を通して修士相当の研究能力を育成します。

機械・電気・電子情報・建築の4分野の研究成果を生産現場に適用・展開していく際の応用技術を、設計・加工・評価・環境のそれぞれの視点から研究します。

対象者	<ul style="list-style-type: none"> 職業能力開発総合大学校卒業者 応用課程修了者 学校教育法による大学(短期大学を除く)もしくは高等専門学校(専攻科)において専攻に関連する学科を卒業した者 	訓練期間	2年										
取得できる資格	<ul style="list-style-type: none"> 修士(生産工学) ※学内論文審査及び修了後の(独)大学改革支援・学位授与機構による審査に合格する必要があります。 職業訓練指導員免許(普通課程担当資格) 職業訓練指導員免許(専門課程担当資格) 												
専攻と取得できる職業訓練指導員免許の免許職種	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">専攻</th> <th style="text-align: center;">免許職種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械専攻</td> <td>機械科(溶接科)(塑性加工科)(メカトロニクス科)(熱処理科)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電気専攻</td> <td>電気科、電気工学科(メカトロニクス科)(発電電科)(送配電科)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電子情報専攻</td> <td>電子科(コンピュータ制御科)(情報処理科)(メカトロニクス科)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建築専攻</td> <td>建築科(建設科)(防水科)(左官・タイル科)(配管科)(木工科)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内の免許職種は、以下の場合取得できます。 ①当該免許職種に関する総合課程の専攻を卒業した場合 ②応用課程、学校教育法による大学(短期大学を除く)もしくは高等専門学校(専攻科)において、当該免許職種に関する科目を修めて修了した場合</p>			専攻	免許職種	機械専攻	機械科(溶接科)(塑性加工科)(メカトロニクス科)(熱処理科)	電気専攻	電気科、電気工学科(メカトロニクス科)(発電電科)(送配電科)	電子情報専攻	電子科(コンピュータ制御科)(情報処理科)(メカトロニクス科)	建築専攻	建築科(建設科)(防水科)(左官・タイル科)(配管科)(木工科)
専攻	免許職種												
機械専攻	機械科(溶接科)(塑性加工科)(メカトロニクス科)(熱処理科)												
電気専攻	電気科、電気工学科(メカトロニクス科)(発電電科)(送配電科)												
電子情報専攻	電子科(コンピュータ制御科)(情報処理科)(メカトロニクス科)												
建築専攻	建築科(建設科)(防水科)(左官・タイル科)(配管科)(木工科)												

訓練内容

	1年目		2年目	
	4月～9月	10月～3月	4月～9月	10月～3月
職業能力開発総合大学校(総合課程)卒業者	専門課程担当資格の教科目 OJT実習(7月～9月)			
	職業能力開発研究学域の教科目(論文作成のための研究を含む)			
職業能力開発大学校(応用課程)修了者	普通課程担当資格の教科目 OJT実習(7月～9月)		専門課程担当資格の教科目 OJT実習(7月～9月)	
	職業能力開発研究学域の教科目(論文作成のための研究を含む)			
学校教育法による大学(短期大学を除く)もしくは高等専門学校(専攻科)において専攻に関連する学科を卒業した者	普通課程担当資格の教科目 OJT実習(7月～9月)	免許職種に係る技術力・実践力を培う科目	専門課程担当資格の教科目 OJT実習(7月～9月)	
	職業能力開発研究学域の教科目(論文作成のための研究を含む)			

※OJT実習：「コース修了後のキャリア」に紹介されている施設にて実際に職業訓練の指導法を学ぶ授業のこと

※修了後、(独)大学改革支援・学位授与機構による審査に合格したのち、修士(生産工学)を取得できます。

●コース修了後のキャリア

都道府県が運営する公共職業能力開発校

- 職業能力開発校
- 職業能力開発短期大学校
- 障害者職業能力開発校

地域のニーズに応じながら、就職後必要となる知識や技能を教え、民間企業の即戦力となる人材を育成します。

教える主な対象者

- ・ 離職者
- ・ 在職者
- ・ 高卒者

(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構

- ・ ポリテクセンター
- ・ 職業能力開発大学校

仕事に必要な高度で専門的な技能・技術・知識を備えた人材を育成します。地域の企業と共同研究を行ったり、入試業務や広報業務に携わったりすることもあります。

教える主な対象者

- ・ 離職者
- ・ 在職者
- ・ 高卒者